

テーマ：外需依存度が高まっている国内投資

発表日：2012年4月6日(金)

～国内投資からみても重要性を増す経済連携協定～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 1990年代以降の過剰な設備の解消、国際分業の観点からの生産拠点の海外進出などによって国内投資が減少した一方、輸出の伸びを反映して輸出産業を中心に投資が増えたことで、国内投資の外需に影響される割合が高まっている。
- 産業連関分析の枠組みを利用して、国内投資を①外需誘発投資（財やサービスが輸出される場合、その生産工程まで遡り、そこで用いられた機械設備の源である投資）と、②内需誘発投資（国内の消費などのための財やサービスの生産工程を辿った先の投資）に分解した。このとき、見かけ上内需産業であっても、その産業で生産された財やサービスが輸出産業の生産工程に投入されていれば、その分内需産業の投資は外需誘発投資に分類される。この結果、外需誘発投資の割合は1990年代から2000年代にかけて上昇しており、2008年に外需誘発投資の割合は、製造業では全体の40%、非製造業では9%、全産業では17%まで高まった。
- グローバル化の中で生産拠点の海外移転は進んでおり、それは結果として国内投資には減少圧力がかかる。一方、上記のように輸出増加は国内の生産工程を通じて、製造業だけではなく非製造業の国内投資も増やす効果がある。グローバルな市場からの撤退が考えられず、今後、ますますグローバルな世界に組み込まれていくことを踏まえると、これから取り組むべき課題の1つは、非製造業の投資にも恩恵をもたらすように一定の輸出を確保し、その効果を維持させることだ。競争条件をこれ以上悪化させないため、そして国内投資を維持するためにも、経済連携協定のルール作りから参加し、日本がより優位性を発揮できるような条件を引き出すことが重要だ。

○外需に牽引されている国内投資

内需の停滞もあり、日本の経済成長は輸出に牽引されるようになった。1990年代以降の過剰な設備の解消、国際分業の観点からの生産拠点の海外進出などによって国内投資が減少した一方、輸出の増加を反映して輸出産業を中心に投資が増えたことで、国内投資における外需に影響される割合が高まっている。

財やサービスが輸出される場合、その生産工程まで遡り、そこで用いられた機械設備の源である投資は外需に起因するといえる（外需誘発投資）。同様に、国内の消費などのための財やサービスの生産工程を辿った先の投資であれば、これは内需に起因する投資といえる（内需誘発投資）。このとき、見かけ上内需産業であっても、その産業で生産された財やサービスが輸出産業の生産工程に投入されていれば、その分内需産業の投資は外需誘発投資に分類される。以下では、この視点に基づき、投資を内需誘発投資と外需誘発投資に要因分解して、日本の投資動向を確認する。

○2000年代に国内投資の外需依存度は著しく上昇

産業連関分析の枠組みを利用して、投資を内需誘発投資と外需誘発投資に要因分解したところ、2008年の製造業の投資のうち、約4割が外需に誘発された投資（外需誘発投資）と試算された¹（資料1）。1990年代平均28.1%であった製造業の投資のうち外需誘発投資の割合が2000年代には37.8%と約10%pt上昇した。また、産業別に2008年の外需誘発投資の割合をみると、輸送用機械ではさらに高く54.6%であった。電気機械は49.4%、鉄鋼は53.6%、非鉄金属は52.5%であり、主要な製造業の産業では、国内投資の半分以上が外需の影響を強く受けているといえる。

また、一見、輸出に関係がなさそうな非製造業での投資であっても、輸出に関係しており、生産関係の深さに応じて投資が増えてきた。非製造業の投資のうち外需誘発投資の割合は1990年代平均5.6%から2000年代平均8.0%まで上昇し、2008年には9.5%（全産業では17.4%）に達した。1990年代から2000年代にかけての外需誘発投資の割合を非製造業の産業別にみると、対事業所サービスでは10.7%から15.0%へ、卸売・小売業では8.9%から14.7%へ、運輸・通信業では16.0%から20.9%へと上昇した。

2008年には、世界的な不況による輸出減少に応じて外需誘発投資が減少したものの、それでも、製造業ではそれ以前のピークであった1991年水準を超えており、非製造業でもピークの1997年水準に匹敵している。1990年代以降、国内投資総額が減少したことを踏まえると、国内投資といえども外需の成長による影響がますます強まっているといえる。

○国内投資からみても重要性を増す経済連携協定

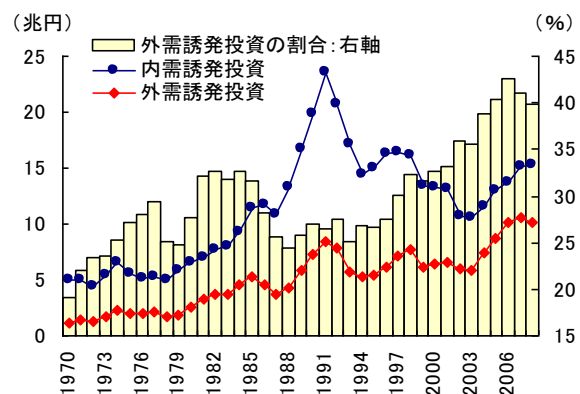
グローバル化の中で生産拠点の海外移転は進んでおり、それは結果として国内投資の減少圧力をかける。一方、上記のように、輸出増加は国内の生産工程を通じて、製造業だけではなく非製造業の国内投資も増やす効果がある。

グローバルな市場からの撤退が考えられず、今後、ますますグローバルな世界に組み込まれていくことを踏まえると、これから取り組むべき課題の1つは、非製造業の投資にも恩恵をもたらすように一定の輸出を確保し、その効果を維持させることだ。現在、世界各国とのFTA/EPAやTPPなど経済連携協定の交渉が進められている。それらを積極的に進めている韓国と比較すると、交渉は遅れており、日本の競争条件は相対的に悪化し続けている。競争条件をこれ以上悪化させないため、そして、国内投資を維持するためにも、経済連携協定のルール作りから参加して日本がより優位性を発揮できるような条件を引き出すことが重要だ。

<参考文献>

内閣府（2009）『日本経済2009-2010』

資料1 製造業の設備投資



（出所）経済産業省『JIP データベース 2011』より計算

（注）産業連関分析の枠組を用いて計算している。内需誘発投資は消費や投資など消費財の生産工程に必要とされる投資、外需誘発投資は輸出財の生産工程に必要とされる投資である。

計算方法については内閣府『日本経済2009-2010』で紹介されている方法を用いている。

¹ 設備投資の要因分解は産業連関分析に基づく方法であり、内閣府（2009）で紹介された方法を用いた。